

## 子供の未来応援国民運動の推進について（案）

平成 29 年 8 月 31 日

子どもの貧困対策会議

「子供の未来応援国民運動」(以下、単に「国民運動」という。)については、内閣府、文部科学省、厚生労働省及び公益財団法人日本財団を中心として「子供の未来応援国民運動推進事務局」(以下、単に「事務局」という。)を構成し、各種事業の企画・立案及び推進を行っている。

当該国民運動の一環である「民間資金を活用した支援」として、平成 27 年 10 月に公益財団法人日本財団が保有する形で「子供の未来応援基金」(以下、単に「基金」という。)を創設し、翌年 10 月には、子供食堂や学習支援等子供たちに寄り添い草の根で支援を行っている 86 の NPO 法人等へ総額約 3 億 1500 万円の支援を実施した。現在も法人・個人の方々から多くの寄付が寄せられ、平成 29 年 7 月末時点での寄付総額は約 8 億 4700 万円に至っている。

この度、平成 29 年 10 月を目途として、事務局の構成を変更し、基金の管理については、公益財団法人日本財団に代わり、公募を通じて選定された独立行政法人福祉医療機構が担うこととし、引き続き「未来応援ネットワーク事業」の継続・充実に向け取り組むものとする。

併せて、支援を必要とする NPO 法人等と企業等とのマッチングの充実など、国民運動を強力的に推進していくこととする。

以上